

(案)

青少年の健全な育成・支援に関する調査・検討事項について ～体験活動の現状と活動促進のための方策等の検討～

I 目的

青少年の豊かな社会性や規範意識を育むための体験活動を促進するため、行政・民間等において実施されている体験活動の状況や参加者の意識等を調査するとともに、今後の地域における体験活動促進のための方策の検討を行う。

II 体験活動の定義及び効果について

体験活動の定義及び効果等については、中央教育審議会の答申等において、以下のとおりされている。

1 体験活動の定義について

主として「体験を通じて何らかの学習が行われることを目的として、体験する者に対して意図的・計画的に提供される体験」とする

体験活動は、その内容に応じて大きく3つに分類される。

1) 生活・文化体験活動:

例えば放課後に行われる遊びやスポーツ、地域における年中行事など

2) 自然体験活動

例えば登山やハイキング等の野外活動や、星空観察や動植物観察といった自然・環境に係る学習活動など

3) 社会体験活動

例えば、ボランティア活動や職場体験活動、インターンシップなど

2 体験活動の効果について

○ 独立行政法人国立青少年教育振興機構が実施した調査では、子どもの頃、「自然体験」、「動植物との関わり」、「友達とのかかわり」、「友達との遊び」、「地域活動」「家族行事」、「家事手伝い」といった体験が多いほど、「自尊感情」「共生感」「意欲・関心」「規範意識」「人間関係能力」「職業意識」「文化的作法・教養」といった「体験の力」が高い傾向にあることが明らかになっている。

○ 発達段階に応じて効果的な体験活動が異なるとされており、主として、
・小学校低学年までは「友達との遊び」や「動植物とのかかわり」等
・小学校高学年から中学校までは「地域活動」や「家事手伝い」、「家族行事」、「自然体験」等が体験の力に関係している。

○ 学習指導要領では、主として小学校では、集団宿泊活動や自然体験活動、中学校では職場体験活動、高等学校では就業やボランティアにかかわる体験的な学習を行うこととされている。学校・家庭・地域で体験活動を実施する際には、こうした発達段階に応じた体験活動を行うことが効果的である。

※参考

「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」（平成 22 年 10 月）より
 （独立行政法人国立青少年教育振興機構）

○年齢期別「体験の力」との関係が見られる体験（成人調査）

体験の力	年齢期			
	小学校に通う前	小学校低学年	小学校高学年	中学校
自尊感情			地域活動	地域活動 家族行事
共生感		友達との遊び 動植物とのかかわり	地域活動	自然体験 地域活動 家族行事
意欲・ 関心		友達との遊び	自然体験	自然体験 地域活動
規範意識	友達との遊び	友達との遊び 動植物とのかかわり 家族行事	友達との遊び 家事手伝い	家族行事 家事手伝い
職業意識	友達との遊び	動植物とのかかわり		家族行事 家事手伝い
人間関係 力	自然体験	友達との遊び 動植物とのかかわり 家事手伝い	地域活動	友達との遊び 地域活動 家族行事 家事手伝い
文化的作 法・教養		動植物とのかかわり		地域活動 家族行事 家事手伝い

「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き」（平成 18 年）より
 （文部科学省）

○小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達と職場体験等の関連

区 分	小学校	中学校	高等学校
キャリア発達 段階	進路の探索・選択にかか る基盤形成の時期	現実的探索と暫定的選 択の時期	現実的探索・試行と 社会的移行準備の時期
体験的活動 (例)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の探検 ・家族や身近な人の仕事 調べ、見学 ・インタビュー ・商店街での職場見学 ・中学校の体験入学 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族や身近な人の職業 聞き取り調査 ・連続した5日間の職場 体験 ・子供参観(家族や身近 な人の職場へ) ・ジョブシャドウイング ・上級学校の体験入学 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ(事 業所、大学、行政、研究 所等における就業体験) ・デュアルシステム ・上級学校の体験授業 ・企業訪問・見学

Ⅲ 調査・検討事項

上記を踏まえ、埼玉県内で広く行われている体験活動の現況や参加者のニーズ等を調査し、体験活動の促進に必要な方策を検討する。

- 1 児童・生徒を対象とした体験活動の現況調査
- 2 児童・生徒の体験活動の参加状況等調査
- 3 活動団体等の意向等調査
- 4 地域における体験活動促進の方向性や支援策の検討

Ⅳ 調査方法等

1 児童・生徒を対象とした体験活動の現況調査

(1) 調査項目

ア 埼玉県における体験活動の現況

「埼玉県青少年健全育成・支援プラン」に掲げられた主な取組など、県の各部局で実施している児童・生徒の体験活動にかかる取組の状況

イ 市町村における体験活動の現況

市町村青少年行政主管課等が実施している取組の状況

ウ 民間団体等における体験活動の現況

①青少年育成団体

青少年育成市民会議、青少年相談員、子ども会、ボーイスカウト等の活動状況

②民間企業

民間企業が行う児童・生徒の体験活動・社会体験等の状況

(2) 調査方法

ア 県関係各課並びに市町村及び青少年育成団体等の取組実績等について整理し、取りまとめる

イ 民間企業の状況について、インターネット検索等による実施企業へのアンケート票の送付・回収による調査のほか、県ホームページ等による広報を行い、広く情報を収集する。

2 児童・生徒の体験活動の参加状況等調査について

(1) 調査対象

ア 小学校5年生・6年生（総数 5年生 66,348人 6年生 66,361人）

イ 上記アの保護者等

ウ 中学校2年生（総数 65,681人）

(2) 調査方法

ア 標本数等

- ・小学5年生 500人
- 小学6年生 500人
- 上記の保護者等 1,000人
- 中学2年生 1,000人
- ・人口比別に地域（東・西・南・北・秩父地域）ごとの調査数を定める
- ・クラス単位で実施する。

イ 調査方法配布・回収方法

- ・無記名式アンケート票を、学校を通じて児童・保護者、生徒に配布
- ・学校に提出し、まとめて回収する。

(3) 調査項目

【児童・生徒】

- ・学校以外の体験活動の参加状況
- ・体験活動の情報入手先
- ・参加動機と効果の認識
- ・参加阻害要因
- ・今後の希望
- ・地域への愛着度と自尊感情
- ・地域活動の参加状況

【小学生の保護者】

- ・参加させたい体験活動の種類
- ・参加の効果
- ・参加阻害要因
- ・地域への愛着度
- ・地域活動の参加状況

3 活動団体等の意向調査

(1) 調査対象

上記1 (1) ウにおいて、先進的・特徴的な活動を行っている民間団体、企業等

(2) 調査方法

ア アンケート調査

記名式アンケート票の送付・回収

イ ヒアリング調査

一定以上の規模で先進的・特徴的な活動を行っている団体にヒアリングを実施する。

(3) 調査項目

- ア 体験活動の実施状況
- イ 実施上の課題
- ウ 必要とする支援
- エ 今後の意向（新たな活動等）
- オ 地域での体験活動に関する意見

V 地域における体験活動促進の方向性や支援策の検討について

上記の調査結果及び国や研究機関等の各種調査結果を踏まえて、地域における体験活動促進の方向性や方策等を検討する。

(検討例)

- ・体験活動への参加促進のための効果的な方策等
- ・体験活動に参加しにくい児童・生徒への支援方策等
- ・行政・民間団体等の連携した体験活動の促進策等
- ・地域活動の促進と発達段階に応じた系統的な体験活動の実施策